



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成19年8月8日

上場会社名 アミタ株式会社 上場取引所 大証ヘラクレスG
 コード番号 2490 URL <http://www.amita-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊野 英介 TEL (03) 5215-8255
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 清水 太朗

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,107	11.5	2	△94.7	3	△88.0	13	△11.7
19年3月期第1四半期	993	—	44	—	27	—	15	—
19年3月期	3,961	29.1	121	△46.9	96	△54.6	46	△54.3

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	23	35	22	21
19年3月期第1四半期	29	78	27	34
19年3月期	85	82	79	77

(注) 平成19年3月期第1四半期から四半期決算の開示を行っているため、平成19年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	3,069	1,213	1,213	1,213	39.5	2,110	9	
19年3月期第1四半期	2,561	1,166	1,166	1,166	45.5	2,085	66	
19年3月期	2,923	1,212	1,212	1,212	41.5	2,126	92	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	160	△15	△15	△15	121	121	505	505
19年3月期第1四半期	△40	△38	△38	△38	166	166	561	561
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成19年3月期は連結財務諸表を作成しておりましたので、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期(連結業績)、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,123	14.8	△43	—	△58	—	△23	—	△40	78
通期	4,636	10.3	160	4.5	130	12.2	92	54.6	162	57

3. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 会計監査人の関与 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業の収益改善を背景に、雇用環境の改善、設備投資の増加と、緩やかに成長を続ける一方で、原油価格の高騰や金利上昇懸念等先行きに不透明感が続いております。

このような状況下におきまして、当社としましては、平成19年4月1日に当社の完全子会社であった日化スミエイト株式会社を吸収合併し、関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営体制を構築し、より一層の強化と効率的な運用の実施とに努めてまいりました。

当第1四半期会計期間の業績につきましては、吸収合併した茨城循環資源製造所(旧日化スミエイト本社工場)、姫路循環資源製造所において受入量が増加し、再資源化加工業務が好調に推移したことで、売上高は1,107百万円(前年同期比11.5%増)と増加いたしました。合併による人員増加等により、製造原価及び販管費等が増加したことで、営業利益は2百万円(前年同期比94.7%減)、経常利益は3百万円(前年同期比88.0%減)と減少いたしました。この結果、四半期純利益は、合併に伴う抱合せ株式消滅差益12百万円もありましたが、13百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

第1四半期末における総資産は、日化スミエイト株式会社の合併等により前事業年度末に比べ145百万円増加し3,069百万円となりました。負債については、借入金の増加等により前事業年度末に比べ144百万円増加し1,855百万円、また純資産については、前事業年度末に比べ1百万円増加し1,213百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、法人税等の支払による支出54百万円や、借入金の返済による支出71百万円等がありましたが、売上債権の減少185百万円や借入金の増加200百万円、また合併による現金及び現金同等物の増加75百万円等もあり、第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、505百万円となり前事業年度末に比べ342百万円増加いたしました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当四半期会計期間の業績は概ね予想どおりに推移しており、現時点では平成19年5月15日に発表しました業績予想に変更はありません。なお、当社は平成19年3月期は連結財務諸表を作成しており、業績予想の対前期増減率は連結経営成績の数値を基に記載しております。

4. その他

(完全子会社との簡易合併)

当社と当社の完全子会社である日化スミエイト株式会社は、平成19年1月29日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を期日として合併いたしました。

一. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 アミタ株式会社
 事業の内容 環境ソリューション事業

②被結合企業

名称 日化スミエイト株式会社
 事業の内容 産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発及びコンサルタント

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアミタ株式会

社(当社)となります。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は実施しておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。

二. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5. 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		566,824		510,200		167,680	
2 受取手形		109,557		84,636		101,729	
3 売掛金		430,491		590,642		661,323	
4 たな卸資産		22,690		34,964		25,238	
5 その他		143,146		153,253		158,929	
貸倒引当金		△210		△510		—	
流動資産合計		1,272,499	49.7	1,373,186	44.7	1,114,900	38.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		239,519		318,459		319,993	
(2) 機械及び装置		123,418		175,610		127,903	
(3) 土地		573,002		709,622		709,622	
(4) その他		55,479		111,060		73,872	
有形固定資産合計		991,419	38.7	1,314,752	42.9	1,231,392	42.1
2 無形固定資産		11,239	0.4	135,859	4.4	17,142	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		40,000		—		312,000	
(2) その他		246,762		245,862		248,400	
投資その他の資産 合計		286,762	11.2	245,862	8.0	560,400	19.2
固定資産合計		1,289,421	50.3	1,696,474	55.3	1,808,935	61.9
資産合計		2,561,921	100.0	3,069,660	100.0	2,923,835	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		(参考)前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	3,740		3,580		3,711	
2	買掛金	223,255		359,677		276,910	
3	短期借入金	50,000		—		—	
4	1年以内返済予定 の長期借入金	215,953		281,049		261,031	
5	未払金	—		—		150,506	
6	預り金	191,340		—		148,022	
7	賞与引当金	28,719		37,239		37,472	
8	その他	202,228		330,185		104,549	
	流動負債合計		915,238 35.7		1,011,732 33.0		982,206 33.6
II 固定負債							
1	長期借入金	393,532		753,753		645,285	
2	退職給付引当金	84,746		88,996		82,333	
3	その他	1,454		1,454		1,454	
	固定負債合計		479,733 18.8		844,203 27.5		729,073 24.9
	負債合計		1,394,971 54.5		1,855,935 60.5		1,711,279 58.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		454,759 17.8		467,399 15.2		463,319 15.8
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	387,859		400,499		396,419	
	資本剰余金計		387,859 15.1		400,499 13.0		396,419 13.6
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	20,450		20,450		20,450	
(2)	その他利益剰余 金						
	退職積立金	30,000		30,000		30,000	
	別途積立金	120,000		140,000		120,000	
	繰越利益剰余金	148,123		155,048		179,903	
	利益剰余金合計		318,573 12.4		345,498 11.3		350,353 12.0
4	自己株式		△270 △0.0		△742 △0.0		△742 △0.0
	株主資本合計		1,160,922 45.3		1,212,655 39.5		1,209,350 41.4
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金	3,435		1,069		3,206	
2	繰延ヘッジ損益	2,590		—		—	
	評価・換算差額等合 計		6,026 0.2		1,069 0.0		3,206 0.1
	純資産合計		1,166,949 45.5		1,213,724 39.5		1,212,556 41.5
	負債純資産合計		2,561,921 100.0		3,069,660 100.0		2,923,835 100.0

(2) (要約) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			993,393	100.0	1,107,800	100.0	3,961,109	100.0	
II 売上原価			601,698	60.6	705,918	63.7	2,294,057	57.9	
売上総利益			391,695	39.4	401,881	36.3	1,667,052	42.1	
III 販売費及び一般管理 費			346,940	34.9	399,519	36.1	1,545,693	39.0	
営業利益			44,755	4.5	2,362	0.2	121,359	3.1	
IV 営業外収益	※2		5,354	0.5	6,969	0.6	25,458	0.6	
V 営業外費用	※3		22,204	2.2	5,985	0.5	50,139	1.3	
経常利益			27,904	2.8	3,346	0.3	96,678	2.4	
VI 特別利益	※4		1,040	0.1	15,291	1.3	1,250	0.0	
VII 特別損失	※5		798	0.1	507	0.0	7,838	0.1	
税引前第1四半期 (当期) 純利益			28,146	2.8	18,130	1.6	90,089	2.3	
法人税、住民税及 び事業税		12,986			4,742		38,350		
法人税等調整額		—	12,986	1.3	—	4,742	4,800	43,150	1.1
第1四半期(当 期) 純利益			15,159	1.5	13,388	1.2	46,939	1.2	

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

前第1四半期は開示をしておりませんので、省略しております。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	463,319	396,419	396,419	20,450	30,000	120,000	179,903	350,353	△742	1,209,350
第1四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	4,080	4,080	4,080	—	—	—	—	—	—	8,160
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△18,243	△18,243	—	△18,243
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	20,000	△20,000	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	13,388	13,388	—	13,388
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	4,080	4,080	4,080	—	—	20,000	△24,854	△4,854	—	3,305
平成19年6月30日 残高(千円)	467,399	400,499	400,499	20,450	30,000	140,000	155,048	345,498	△742	1,212,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,206	3,206	1,212,556
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	8,160
剰余金の配当(注)	—	—	△18,243
別途積立金の積立(注)	—	—	—
四半期純利益	—	—	13,388
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	△2,136	△2,136	△2,136
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△2,136	△2,136	1,168
平成19年6月30日 残高(千円)	1,069	1,069	1,213,724

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(参考) 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	256,186	189,207	189,207	20,450	30,000	73,440	210,530	334,420	—	779,814
事業年度中の変動額										
新株の発行	207,133	207,212	207,212	—	—	—	—	—	—	414,345
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△31,006	△31,006	—	△31,006
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	46,560	△46,560	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	46,939	46,939	—	46,939
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△742	△742
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	207,133	207,212	207,212	—	—	46,560	△30,627	15,933	△742	429,535
平成19年3月31日 残高(千円)	463,319	396,419	396,419	20,450	30,000	120,000	179,903	350,353	△742	1,209,350

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高(千円)	5,551	5,551	86	785,452
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	414,345
剰余金の配当(注)	—	—	—	△31,006
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	46,939
自己株式の取得	—	—	—	△742
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,345	△2,345	△86	△2,431
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,345	△2,345	△86	427,104
平成19年3月31日 残高(千円)	3,206	3,206	—	1,212,556

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(注) 平成19年3月期は連結財務諸表を作成しておりましたので、個別のキャッシュ・フロー計算書は、作成していません。

		前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期 (当期) 純利益		28,146	18,130	—
減価償却費		14,120	21,452	—
のれん償却額		—	4,696	—
抱合せ株式消滅差益		—	△12,992	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△40	—	—
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		4,509	6,663	—
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△20,630	△11,191	—
受取利息及び受取配 当金		△4,018	△28	—
支払利息		3,187	4,675	—
固定資産売却益		△1,000	—	—
固定資産除却損		798	499	—
投資有価証券売却益		—	△1,865	—
売上債権の増減額 (増加:△)		83,978	185,549	—
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△5,938	△9,289	—
仕入債務の増減額 (減少:△)		△12,274	72,391	—
未払金の増減額 (減少:△)		△58,270	△55,972	—
その他		21,987	△3,214	—
小計		54,554	219,502	—
利息及び配当金の受 取額		4,018	28	—
利息の支払額		△2,544	△4,949	—
法人税等の支払額		△96,850	△54,343	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△40,822	160,237	—

		前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△34,648	△16,660	—
有形固定資産の売却による収入		1,000	3	—
無形固定資産の取得による支出		△2,106	△600	—
投資有価証券の取得による支出		△243	△240	—
投資有価証券の売却による収入		—	2,327	—
貸付金の回収による収入		60	—	—
保険積立金の払込による支出		—	△983	—
その他		△2,154	174	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,092	△15,979	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△140,000	—	—
長期借入れによる収入		—	200,000	—
長期借入金の返済による支出		△59,111	△71,514	—
株式の発行による収入		397,139	8,160	—
自己株式の取得による支出		△270	—	—
配当金の支払額		△31,006	△15,130	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		166,750	121,515	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△613	968	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		87,222	266,742	—
VI 現金及び現金同等物の期首残高		474,602	162,680	—
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	—	75,778	—
VIII 現金及び現金同等物の第1四半期期末(当期末)残高	※1	561,824	505,200	—

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>																
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	31年～45年	機械及び装置	5年～17年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>当第一四半期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間(7年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～45年	機械及び装置	5年～17年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	10年～45年	構築物	5年～45年	機械及び装置	5年～17年	工具器具備品	2年～20年
建物	31年～45年																		
機械及び装置	5年～17年																		
建物	10年～45年																		
機械及び装置	5年～17年																		
建物	10年～45年																		
構築物	5年～45年																		
機械及び装置	5年～17年																		
工具器具備品	2年～20年																		
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>																

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当第1四半期に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、特例処理の要件を満た している金利スワップ取引につ いては、特例処理を適用してお ります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権 債務 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引については、その 取引契約時に為替予約により円 貨額を確定させ、為替リスクを ヘッジすることを目的としてお ります。また、金利リスクのある ものについては、金利スワッ プにより金利リスクをヘッジし ております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、 かつ、ヘッジ開始時及びその後 も継続して相場変動が相殺され ていることを確認することによ り、有効性の評価を行っており ます。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについて は、有効性の評価の判定を省略 しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利リスクのあるものについ ては、金利スワップにより金利 リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価の判定を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権 債務 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引については、その 取引契約時に為替予約により円 貨額を確定させ、為替リスクを ヘッジすることを目的としてお ります。また、金利リスクのある ものについては、金利スワッ プにより金利リスクをヘッジし ております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、 かつ、ヘッジ開始時及びその後 も継続して相場変動が相殺され ていることを確認することによ り、有効性の評価を行っており ます。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについて は、有効性の評価の判定を省略 しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	<p>手元現金、要求払預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する短期的な投資であ ります。</p>	同左	
9 その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(開示の省略)

貸借対照表関係、株主資本等変動計算書関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、1株当たり情報に関する注記事
項については、四半期短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成19年6月30日)	(参考) 前事業年度 (平成19年3月31日)
(貸借対照表) 未払金は総資産の5/100以下(当第1四半期末残高110,329千円)となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 預り金は総資産の5/100以下(当第1四半期末残高134,651千円)となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。	—————

(損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>13,149千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>432千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>538千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外収益の主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息及び配当金</td><td>4,018千円</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸収入</td><td>1,206千円</td></tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3,187千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>2,888千円</td></tr> <tr><td>上場準備費用</td><td>14,434千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別利益の主要なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>1,000千円</td></tr> </table> <p>※5. 特別損失の主要なもの</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>798千円</td></tr> </table>	有形固定資産	13,149千円	無形固定資産	432千円	投資不動産	538千円	受取利息及び配当金	4,018千円	投資不動産賃貸収入	1,206千円	支払利息	3,187千円	新株発行費	2,888千円	上場準備費用	14,434千円	貸倒引当金戻入益	40千円	固定資産売却益	1,000千円	固定資産除却損	798千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>19,882千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,575千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>690千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外収益の主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息及び配当金</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸収入</td><td>1,206千円</td></tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>4,675千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td>932千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別利益の主要なもの</p> <table> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,865千円</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>12,992千円</td></tr> </table> <p>※5. 特別損失の主要なもの</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>499千円</td></tr> </table>	有形固定資産	19,882千円	無形固定資産	5,575千円	投資不動産	690千円	受取利息及び配当金	28千円	投資不動産賃貸収入	1,206千円	支払利息	4,675千円	不動産賃貸費用	932千円	投資有価証券売却益	1,865千円	抱合せ株式消滅差益	12,992千円	固定資産除却損	499千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>66,817千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,005千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>2,767千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外収益の主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息及び配当金</td><td>4,429千円</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸収入</td><td>11,909千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>6,969千円</td></tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>13,240千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td>3,720千円</td></tr> <tr><td>株式公開関連費用</td><td>27,904千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別利益の主要なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>250千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>1,000千円</td></tr> </table> <p>※5. 特別損失の主要なもの</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,983千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>74千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>3,314千円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td>2,465千円</td></tr> </table>	有形固定資産	66,817千円	無形固定資産	2,005千円	投資不動産	2,767千円	受取利息及び配当金	4,429千円	投資不動産賃貸収入	11,909千円	受取手数料	6,969千円	支払利息	13,240千円	不動産賃貸費用	3,720千円	株式公開関連費用	27,904千円	貸倒引当金戻入益	250千円	固定資産売却益	1,000千円	固定資産除却損	1,983千円	固定資産売却損	74千円	リース解約損	3,314千円	賃貸借契約解約損	2,465千円
有形固定資産	13,149千円																																																																									
無形固定資産	432千円																																																																									
投資不動産	538千円																																																																									
受取利息及び配当金	4,018千円																																																																									
投資不動産賃貸収入	1,206千円																																																																									
支払利息	3,187千円																																																																									
新株発行費	2,888千円																																																																									
上場準備費用	14,434千円																																																																									
貸倒引当金戻入益	40千円																																																																									
固定資産売却益	1,000千円																																																																									
固定資産除却損	798千円																																																																									
有形固定資産	19,882千円																																																																									
無形固定資産	5,575千円																																																																									
投資不動産	690千円																																																																									
受取利息及び配当金	28千円																																																																									
投資不動産賃貸収入	1,206千円																																																																									
支払利息	4,675千円																																																																									
不動産賃貸費用	932千円																																																																									
投資有価証券売却益	1,865千円																																																																									
抱合せ株式消滅差益	12,992千円																																																																									
固定資産除却損	499千円																																																																									
有形固定資産	66,817千円																																																																									
無形固定資産	2,005千円																																																																									
投資不動産	2,767千円																																																																									
受取利息及び配当金	4,429千円																																																																									
投資不動産賃貸収入	11,909千円																																																																									
受取手数料	6,969千円																																																																									
支払利息	13,240千円																																																																									
不動産賃貸費用	3,720千円																																																																									
株式公開関連費用	27,904千円																																																																									
貸倒引当金戻入益	250千円																																																																									
固定資産売却益	1,000千円																																																																									
固定資産除却損	1,983千円																																																																									
固定資産売却損	74千円																																																																									
リース解約損	3,314千円																																																																									
賃貸借契約解約損	2,465千円																																																																									

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(参考) 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の当第一四半期末日残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>566,824千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△5,000千円</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>561,824千円</u></td></tr> </table> <p>—————</p>	現金及び預金勘定	566,824千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>561,824千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の当第一四半期末日残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>510,200千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△5,000千円</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>505,200千円</u></td></tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>平成19年4月1日に合併した日化スミエイト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>179,449千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>219,560千円</td></tr> <tr><td><u>資産計</u></td><td><u>399,010千円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>74,017千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td><u>負債計</u></td><td><u>74,017千円</u></td></tr> </table> <p>—————</p>	現金及び預金勘定	510,200千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>505,200千円</u>	流動資産	179,449千円	固定資産	219,560千円	<u>資産計</u>	<u>399,010千円</u>	流動負債	74,017千円	固定負債	— 千円	<u>負債計</u>	<u>74,017千円</u>	<p>—————</p>
現金及び預金勘定	566,824千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000千円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>561,824千円</u>																									
現金及び預金勘定	510,200千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000千円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>505,200千円</u>																									
流動資産	179,449千円																									
固定資産	219,560千円																									
<u>資産計</u>	<u>399,010千円</u>																									
流動負債	74,017千円																									
固定負債	— 千円																									
<u>負債計</u>	<u>74,017千円</u>																									